

## 自己点検評価実施目的

愛知教育大学の教育及び研究，組織及び運営並びに施設及び設備の状況について調査・分析を行い，その結果を「自己点検・評価報告書」として作成・公表することにより，愛知教育大学の理念・目標・計画に基づく成果や課題，問題点を明らかにし，愛知教育大学の教育研究水準の向上及び大学運営等の改善に資することを目的とする。

## 自己点検・評価報告書 2018 の概要

本年度実施した自己点検項目は「附属施設の概要」，「附属学校」，「自己点検・評価及び教育情報の公表」，「危機管理」の4点である。また，本報告書の構成及び各評価項目は次のとおりである。

### 第1章 附属施設の概要

(評価項目)設置目的，活動内容，成果と課題

### 第2章 附属学校

(評価項目)中期計画の達成状況，基準ごとの評価\* (1) 観点ごとの分析 (2) 優れた点及び改善を要する点

\*国立大学法人の第3期中期目標期間に係る業務の実績における附属学校の評価基準

### 第3章 自己点検・評価及び教育情報の公表

(評価項目)中期計画の達成状況や第三者評価の実施状況等，評価結果に対する改善状況，教育情報の公表状況\*

\*大学機関別認証評価基準

### 第4章 危機管理

(評価項目)中期計画の達成状況，危機管理体制の分析\* (1) 観点ごとの分析 (2) 優れた点及び改善を要する点

\*愛知教育大学独自の観点等の基準

なお，自己点検評価の範囲は2016～2018年度の活動状況とした。

以下，各章での主な内容を抜粋して掲載する。

## 第1章 附属施設の概要

附属施設における主な成果や課題についてまとめた。

愛知教育大学の附属施設：附属図書館，教職キャリアセンター，教育臨床総合センター，国際交流センター，地域連携センター，科学・ものづくり教育推進センター，健康支援センター，ICT教育基盤センター，キャリア支援センター，教員養成開発連携センター，伊良湖臨海教育実験実習施設，アイソトープ実験施設，自然観察実習園

### ①附属図書館

《成果》2017年の改修において，近年大学図書館に設置が求められているラーニング・コモンズを設置。また地域貢献活動を充実させるため，キッズライブラリを新設。

《課題》電子ジャーナルの価格が上昇し、継続的に購入を続けることが困難。

#### ②教職キャリアセンター

《課題》FD 講演会・教員研修・免許状更新講習などの実施場所や、小中高等学校教科書の配架・閲覧スペースなど、センターの活動拠点の確保が困難。

#### ③教育臨床総合センター

《成果》アイリスパートナー派遣事業を実施し、大学院生 12 人を派遣。また、発達障害児への学校支援ボランティアに 6 人派遣、発達支援相談室のケースカンファレンスを 13 回開催し、実践的な学びと地域貢献を実現。

《課題》地域のニーズが高い発達支援相談室の担当教員の多忙化、学生相談スタッフが不足。

#### ④国際交流センター

《成果》独立行政法人日本学生支援機構留学生交流支援制度（SS&SV）において SS&SV プログラム 4 件が採択され、協定校交流として愛知教育大学の学生 36 人を派遣し、留学生 13 人を受入。また、学術交流協定を締結しているファルハンギアン教育大学（イラン）へ 2 名の教員を初派遣。さらに、カンボジア国立教育研究所と連携し「カンボジア教育実地研修」を実施し、愛知教育大学の食育キャラクターである「しょくまるファイブ」を利用した同国の子どもの発育調査など、国際交流活動へ貢献。



↑「しょくまるファイブ」のデモンストレーションの様子

《課題》留学機会拡大のため、学術交流協定校との交流深化や新規協定締結を推進。

#### ⑤地域連携センター

《成果》外国人児童生徒支援のため、330 人の学生がボランティアに登録し、個別支援ボランティアとして延べ 126 人、集団支援ボランティアとして延べ 325 人を派遣。また、土曜親子日本語教室では大人クラスに延べ 296 人、こどもクラスに延べ 111 人の学習者が参加。

《課題》地域教育・地域行政及び地域住民に対して豊富で多様な教育サービスを展開するための教員組織・事務組織体制や学生の協力が不十分。

#### ⑥科学・ものづくり教育推進センター

《成果》学生主体による「訪問科学実験」、「ものづくり教室」などの活動の支援や「教員セミナー・プレ教員セミナー」、「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」、「夏休み自由研究相談会」などを実施し、ものづくり教育の向上と活性化に貢献。

#### ⑦ICT 教育基盤センター

《成果》強固なセキュリティをもつデータセンターへの愛知教育大学基盤システムの移行、通信データの監視システムを導入するなど、情報システムの更新によりセキュリティが強化。

《課題》末端部分のネットワーク機器については未更新。また附属学校の障害対応が困難。

#### ⑧キャリア支援センター

《課題》教員志望率を維持・向上していくプログラムを検討。

## 第2章 附属学校

2016～2018年度の附属学校における主な中期計画の達成状況、観点ごとの分析及び優れた点及び改善を要する点についてまとめた。

## 《主な中期計画の達成状況》

【中期計画 56】 本学が有する附属学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）のそれぞれが、地域の拠点校並びにモデル校としての役割を果たすために、研究開発学校の指定等に応募することで、新学習指導要領を見越した国が示す新たな教育課題等に率先して取り組む。また、アクティブ・ラーニングや ICT を活用した授業実践研究等に先導的・実験的に取り組み、その成果を研究発表会等を通して発信し、地域の学校の要請に応じて指導・助言のために教員を派遣する。愛知県の教育プラン（特別支援教育の充実）を受けて、附属特別支援学校は県内の特別支援学校の拠点となるようラーニング・コモンズや ICT を活用した情報提供などの整備を行う。

⇒「教育課程研究指定校事業」や「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解の推進事業」、「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」、「学校現場における業務改善加速事業」を実施。

【中期計画 57】 学生の実践的指導力の育成のために、教育実習や第3期に導入する学校サポート活動において、附属学校ならではのアクティブ・ラーニングや ICT を活用した先進的な授業実践を学ぶ機会を提供するとともに、大学と附属学校の授業連携を推進するための連携センター等の組織を附属学校に設置し、実習校としての機能を向上させる。

⇒附属学校が実習校としての役割を果たすため、新設された「初年次学校体験活動」、「学校サポート活動Ⅰ」及び「学校サポート活動Ⅱ」の受講生を計 86 人受入。

【中期計画 59】 ユネスコスクールとして全附属学校が認定されたことを受け、学部生や大学院生による学校サポート活動を交え「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するための共同研究活動を行い、研究成果を大学及び附属学校の教育研究活動に反映させる。

⇒「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するため、愛知教育大学主催で 2017 年 12 月に開催した日本／ユネスコパートナーシップ事業「愛知県ユネスコスクール指導者研修会」に愛知教育大学附属学校から計 6 名が参加。

文部科学省田村氏の講演の様子→



## 《主な観点ごとの分析》

【観点 1－2】 審議会答申などにより明確となる新たな教育課題や国の方策について、率先して取り組んでいるか。

⇒附属学校改革として、「国立教員養成大学・学部、大学附属学校の改革に関する有識者会議」報告書により、2018 年度にはタイムカードを全附属学校園に導入するなど附属学校機能を強化。

【観点 2－1】 附属学校の運営等について、大学側との間で協議機関等が設置され十分に機能しているか。

⇒大学の管理責任者及び附属学校の現場責任者を構成員とした委員会を設置。また、委員会では、附属学校の運営上の課題を提議し、審議解決を図るなど、附属学校の管理・運営を検見【資料 2－1－A】。

【資料 2－1－A】 附属学校運営委員会で行った改善事項

### 2016 年度

- ・特別支援学校（高等部）について、学年の途中においても、学期の区分に従い、卒業を認めることを可能とするよう改めた。
- ・附属幼稚園の将来構想を検討するための専門委員会を設置し、3 年保育を主体とした環境の整備を行うよう、2017 年 4 月の附属学校運営委員会に報告した。

### 2017 年度

- ・附属学校における教育実習（主免実習）について、受け入れ人数を拡大した。

<ul style="list-style-type: none"> <li>大学と附属学校の授業連携を推進する体制を整備した。</li> </ul>
<b>2018年度</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各附属学校おのおので整備していた附属学校園内規について、統一した規程の整備を行った。</li> <li>整備した内規を学内規程集に集約し、教職員が閲覧できるよう改善した。</li> </ul>

【観点2-6-③】大学との連携により、学校における実践的課題解決に資するための研究活動が行われているか。

⇒持続可能な開発のための教育（ESD）を推進するために、大学及び7附属学校園が加盟するユネスコスクールにおいて、毎年、実践的課題解決のための研究活動を実施。また、日本教育大学協会主催の研究集会においても、積極的に実践報告を実施。さらに、附属特別支援学校では、特別支援教育講座の教員の協力により児童生徒の行動観察や行動分析を行った後、指導・助言の機会を設置。【資料2-6-③-A】

【資料2-6-③-A】大学・附属学校の実践的問題解決のための研究活動

<b>2016年度</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県ユネスコスクール指導者交流会(12/16)</li> <li>コンサルテーション事業（特別支援学校）</li> </ul>
<b>2017年度</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本教育大学協会研究集会(10/14)</li> <li>愛知県ユネスコスクール指導者研修会(12/15)</li> <li>コンサルテーション事業（特別支援学校）</li> </ul>
<b>2018年度</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>東海地区ユネスコスクールフォーラム グッド・プラクティス校交流会(11/10)</li> <li>愛知県ユネスコスクール指導者研修会(12/14)</li> <li>コンサルテーション事業（特別支援学校）</li> </ul>

【観点2-7-③】大学の教育実習の実施への協力を行うために適切な組織体制となっているか。

⇒大学の教育実習計画は、大学及び附属学校の実習担当者を構成員とする教育実地研究専門委員会の審議を経て実施。

## 《優れた点及び改善を要する点》

### 【優れた点】

課題検討部会や附属学校検討専門委員会などで、附属学校の使命・役割を踏まえ改善・見直し。さらに、学校現在における業務改善加速事業により改善・見直し結果を、附属学校を持つ国立大学や県内の教育委員会などに公表。

### 【改善を要する点】

特になし

## 第3章 自己点検・評価及び教育情報の公表

2016～2018年度の中期計画の達成状況及び第三者評価の実施状況、評価結果に対する改善状況についてまとめた。

### 《主な中期計画の達成状況》

【中期計画 86】第2期には、外部評価における指摘事項に基づき、重点的な項目について自己点検・評価を行うとともに、評価結果を検証し、改善の進展を図るために必要な措置を講ずるためのPDCAサイクル(事業活動において、「Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)」の4段階を繰り返すこと

によって、業務を継続的に改善し、管理業務を円滑に進める手法の一つ）を確立した。第3期においても積極的に自己点検・評価及び外部評価を行うとともに、評価結果をフィードバックし、大学業務の改善に活用する。

⇒愛知教育大学の教育研究水準の向上及び大学運営の改善に資するため、2016年度における「大学の使命、目的」、「管理運営体制」、「大学教員・教育支援者の構成」、「施設・整備」、「財務状況」に係る対応状況等について、また、2017年度における「教育活動」、「研究活動」、「地域連携・社会貢献」、「国際交流」に係る対応状況等について、自己点検・評価を実施。その結果について、自己点検・評価報告書及び基礎資料集にとりまとめ、Webサイトで公開。また、愛知教育大学の現況を客観的に把握するため、2011年度から毎年度、学内の情報を「基礎データ」としてまとめ、自己点検評価の根拠資料としても活用。

### 《第三者評価の実施状況》

#### 法人評価

愛知教育大学では、中期目標・中期計画の達成に向けた年度計画に対して、その実施内容をより具体化し、数値目標等を設定した「到達指標」を作成。また、年度計画の進捗状況については、各報告部局から10月と2月の年2回報告を受け、評価委員会と各部会で実施状況を把握。

#### 外部評価

2018年度には、県・市の教育長や小・中・高等の校長会長、大学OBなどから構成される「教員養成の質向上に関する会議」を11月に開催し、これまでの教育課程を踏まえた大学院改革（2020年度）について議論を行い、教育委員会等における学校現場で求められる人材の確認や大学改革プランにおける専攻・コース設計の課題等について意見交換。

### 《評価結果に対する改善状況》

#### 第3期中期目標期間（2016～2021年度）の指摘事項の改善状況

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
<b>国立大学法人評価 2016年度評価</b> 「中期計画に記載した第2期の率（女性研究者19.1%（附属学校教員は含まない）、役員における女性率14.3%、女性管理職の13.8%）を維持する。」（年度計画【63-1】）については、女性研究者率が18.0%、女性管理職率が10.0%となっており維持できていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。	<b>2017年度報告【改善状況及び改善結果】</b> 女性研究者率及び女性管理職率向上のため、女性登用計画を作成するとともに、女性管理職率の向上を目的に、管理職登用制度を活用し、愛知教育大学としては初めて、2人の女性副課長を登用し、次期女性管理職に向けての育成を開始した。

## 第4章 危機管理

2016～2018年度の危機管理における主な中期計画の達成状況、観点ごとの分析及び優れた点及び改善を要する点についてまとめた。

### 《主な中期計画の達成状況》

【中期計画94】更なる防災意識の向上のための活動として、従来の防災・防火訓練及び危機管理セミナーの開催に加え、事業継続計画に基づく訓練等を実施するほか、東海地区の他大学との災害時の相互援助や協力体制、対応の連携を深める協議を行う。また、防災関連物資を点検し、現在の食糧備蓄量（学生の1割に対して1日分）を計画的に増やす。

⇒2016年12月に三重大学の事業継続計画（BCP）に基づく防災訓練に参加し、その後、三重大学のBCPを参考に愛知教育大学のBCP（案）を作成、それに基づく訓練を実施し完成。2017年度は事業継続計画（BCP）に基づく訓練を昨年度の見直しをもとに実施。

【中期計画 95】当該規程に沿った化学物質の取り扱いの周知徹底を図るとともに、化学物質管理支援システム（TULIP）を利用した化学物質の購入から廃棄までの適正管理を徹底する。また、現在ある50項目の危機事象に対応した危機管理マニュアルをより実効性のあるものに見直すとともに、2015年度に実施した危機管理に係る自己点検・評価に基づき、必要に応じて新たな危機管理マニュアルの作成や内容の見直しを行う。

⇒自己点検・評価の結果に基づき、関係課に危機管理マニュアルの記載内容の見直しについて依頼、修正。

【中期計画 96】情報セキュリティに対する侵害の阻止及び情報資産の適切な管理・保護を推進するため、定期的に情報基盤を見直すとともに、全構成員を対象とした情報セキュリティ対策に関する教育と支援を行う。

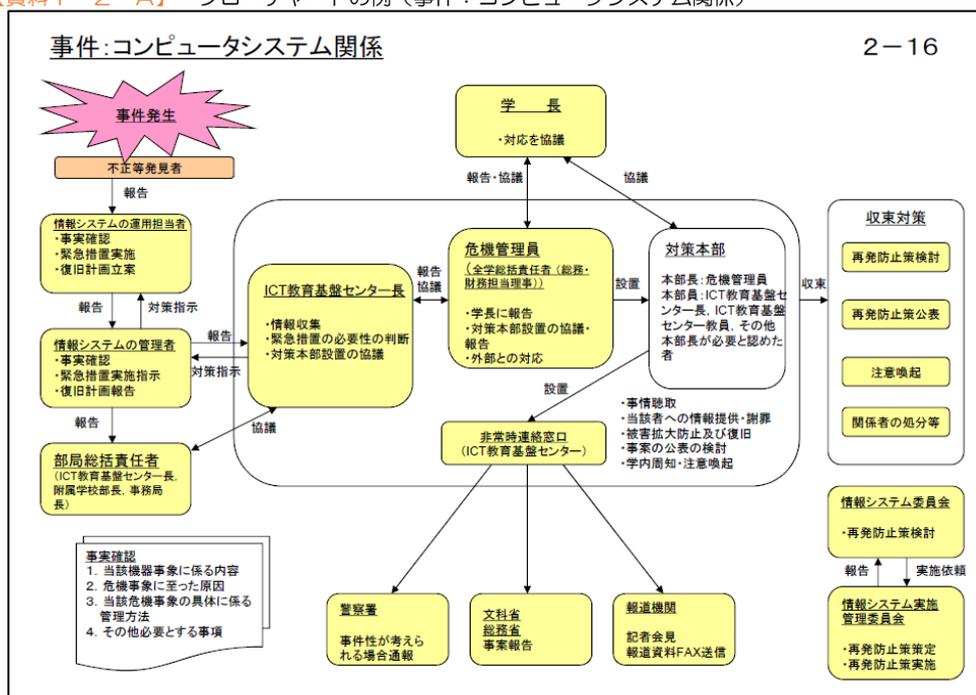
⇒情報セキュリティ3か年基本計画に従い、2018年2月に情報セキュリティ対策の強化等を盛り込んだ愛知教育大学情報システムのリプレースを実行。

## 《主な観点ごとの分析》

### 【観点1-2】危機管理マニュアルは整備されているか。

⇒危機管理マニュアルには平常時の危機管理、危機管理体制、危機発生時の対応、広報及び収束対策を記載、小分類ごとにフローチャート【資料1-2-A】を作成、危機発生時の対応を一覧化。しかし、危機管理マニュアルの記載内容について点検を実施した結果、【資料1-2-B】のとおり改善を要する箇所が判明。

【資料1-2-A】 フローチャートの例（事件：コンピュータシステム関係）



【資料1-2-B】 危機管理マニュアルの点検結果

1. 危機管理マニュアル全体についての点検結果		
危機管理マニュアルの内容には、副学長の役割が記載されていないことから、今後副学長の位置付けについて検討する必要がある。		
次の事項については、危機管理マニュアルに追加する必要があると考えられる。		
①職員及び学生の宗教活動への対応		
②学生による研究上の不正行為		
③役員等や学生の轢き逃げ等が発覚した場合の対応		
④役員等や学生の私事渡航中の事故や災害への対応		
2. 各項目の点検結果		
マニュアル 対応番号	分類	点検結果
1-4	役職員の通勤途上の災害（交通事故を除く）	・通勤経路上の災害と経路外の災害では大学の対応が異なるため、書き分ける必要がある。
2-12	科学研究費補助金等の不正使用	・業者との癒着・収賄は【2-8 横領、収賄】と整理する必要がある。
3-4	個人情報の漏洩、流失	・学生のデータのみでなく、附属学校に関するデータも対象とすべき。
3-10	毒物・劇物の紛失	・記載されている内容について、「毒物・劇物の紛失」だけではなく、漏洩も想定したマニュアルも追加する必要がある。
5-1	セクハラ、パワハラ、アカハラ、アルハラ、その他ハラスメント	・マタニティ、モラルハラスメントを追加する必要がある。（説明も含む）

【観点2-1】 危機管理を対象として整備されたものが機能・運用されているか。

⇒〔緊急地震速報システム〕2012年3月に附属学校を含め、緊急地震速報システム【資料2-1-A】を導入。総合防災・防火訓練時に放送テストを行い、スピーカー等の接続状況を確認。

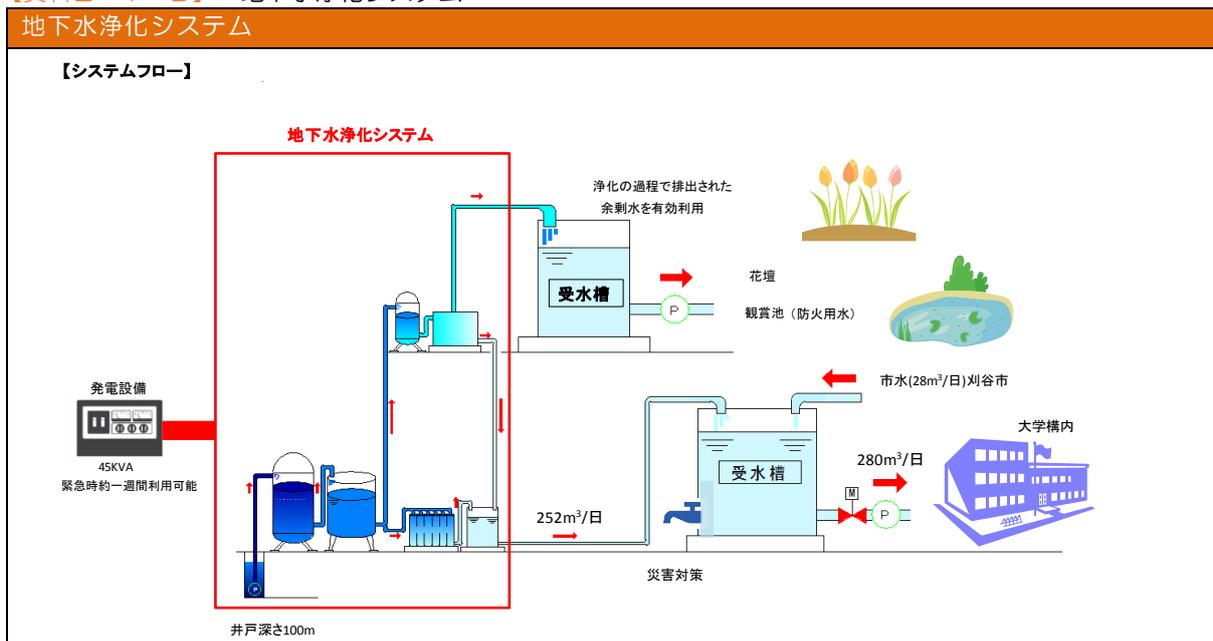
【資料2-1-A】 緊急地震速報システム

設置状況	大学構内、全ての附属学校に2012年3月に設置
作動概要	気象庁から発信する緊急地震速報を基に、緊急地震速報システム契約会社において地震が到達する時間と震度が計算されたものを大学の地震速報受信機が受信し、大学構内及び各附属学校の放送設備から「緊急地震速報」が放送される。なお、本受信機は、震度5弱以上の地震に対して放送が流れるよう設定。

⇒〔事業継続計画（BCP）〕2016年度末に事業継続計画（BCP）が完成し、それに基づく訓練を2017年度・2018年度に実施。見直しを行い、改善を踏まえたより実効性のあるものへと更新。

⇒〔地下水浄化システム〕2011年8月から地下水浄化システム【資料2-1-B】を導入。

【資料2-1-B】 地下水浄化システム



- ⇒〔化学物質（薬品）管理〕実験等で使用する薬品を関係法に則って適正に管理するために、薬品管理支援システム（TULIP）を導入，2011年度から稼働。
- ⇒〔情報セキュリティ管理〕愛知教育大学情報システムの基盤システムの一部を除き，学外のデータセンターに移行。また，啓発のためのセミナー等として個人情報保護・情報セキュリティセミナー，情報セキュリティ役職者講習，附属学校安全管理講習会を実施。
- ⇒〔個人情報漏えい防止〕個人情報の取り扱いの重要性と事故防止の方策等を深めることを目的として，個人情報漏えいに係る研修会及び個人情報保護・情報セキュリティセミナーを開催。啓発活動として，教育機関における個人情報漏えい事故の発生状況を周知。

## 《優れた点及び改善を要する点》

### 【優れた点】

- ①緊急地震速報システムにより全学や附属学校に地震の発生を事前通知，また学生・教職員の安否を確認するメールを安否確認システムによって地震発生時に一斉に自動送信などハード面が確立。
- ②全学の水使用量の9割を地下水でまかなっていることにより，震災時に自治体からの上水の供給が途絶えた場合でも，学内へ上水を供給可能。
- ③事業継続計画（BCP）を作成し，それに基づき訓練を実施。

BCPの班別討議の様子→



- ④危機管理や個人情報保護等についてのセミナーを毎年度実施。
- ⑤2019年3月に基盤システムをデータセンターに移行したことにより，より高いセキュリティを担保。

### 【改善を要する点】

- ①昨今新しく生じている危機事象についてのマニュアルが未整備。
- ②薬品管理支援システム（TULIP）により，ほぼ全学網羅的に薬品等の適正な管理ができてはいるが，一部の研究室では登録が不十分。
- ③構成員の情報セキュリティ教育を充実させるため，各種セミナーや講習会等に参加できなかった職員向けの対策（eラーニングシステム導入）。